

2022年度

事業報告書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

学校法人沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

目 次

第1章 法人の概要	1
1. 基本情報	6. 収容定員充足率
2. 建学の精神	7. 卒業・修了者数
3. 沿革	8. 役員の概要
4. 設置する学校・学部・学科等	9. 評議員の概要
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	10. 教職員の概要
第2章 教育事業の概要	6
1. 主な教育・研究の概要	
2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況	
3. その他	
(1) 入学志願者	(4) 奨学金
(2) 卒業生の進路等の状況	(5) 学費
(3) 本学の特色その他	(6) 寄付金受入の状況
第3章 2022年度事業計画実施概要	16
I. 事業報告概要	
II. 教育・研究活動	
1. 沖縄キリスト教学院大学の取り組み	
2. 沖縄キリスト教短期大学の取り組み	
3. 教学マネジメントの取り組み	
4. FDの取り組み	
5. 学習支援センターの取り組み	
6. 図書館の取り組み	
7. キリスト教・平和プログラム	
8. 国際交流・海外プログラム	
9. 学生募集・学生支援	
10. 社会・地域貢献	
11. 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画	
12. 管理運営	
第4章 財務の概要	28
1. 決算の概要	
2. 経年比較	
3. 主要財務比率	

第1章 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称 学校法人沖縄キリスト教学院
主たる事務所の住所 〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長 777
電話番号 (098) 946-1231
FAX番号 (098) 946-1241
ホームページアドレス <https://www.ocjc.ac.jp/>

2. 建学の精神

沖縄キリスト教学院創立の理由

かつて太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校を設立しました。

建学の精神

沖縄キリスト教学院は、プロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本基督教団沖縄教区）の指導者達によって1957年（昭和32年）に建学された。そこには、これらの人々の太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いがあった。

本学のそのキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（「エフェソの信徒への手紙」2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（「マタイによる福音書」5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（「マタイによる福音書」20：28）人材の育成を教育の使命とする。

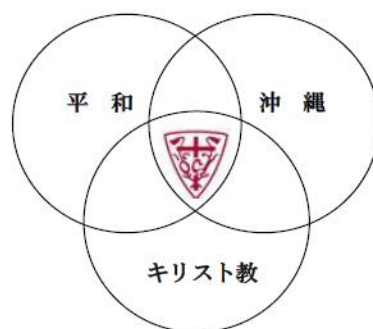
Keyword

- キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え。
- 平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命。
- 沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場。

スクールモットー

「仕えられるためではなく仕えるために」（「マタイによる福音書」20：28）

建学の精神の図式化



3. 沿革

沖縄キリスト教学院（旧沖縄キリスト教学院短期大学）は、1957 年 4 月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖縄を国際的平和な島として再建することを標榜し、仲里朝章牧師を初代理事長・学院長とし、沖縄キリスト教団によって首里教会内に創設された。学院設立から約 5 年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約 3.3 万ドル）を得て、1962 年約 4 万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科のみのスタートであったが、1963 年には英語科と児童福祉科（後の保育科）を設置し、沖縄県内で「英語・保育の“キリ短”」として名を馳せるようになった。

1989 年には現在地の西原町にキャンパス移転し、その後、2004 年に沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を、2008 年には沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設した。

2009 年には、学院創立 50 周年を経て、新校舎「SHALOM 会館」が完成し、館内に「沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）」、及び「学習支援センター」（2011 年）を設置した。

学院創立 60 周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金を 2017 年から 3 年計画で実施した。

学校法人沖縄キリスト教学院の沿革

年 度	事 項
1957（昭和 32）	沖縄キリスト教学院創立
1959（昭和 34）	財団法人沖縄キリスト教学院が設立許可され、沖縄キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
1962（昭和 37）	附設保母養成科を設置 首里キャンパス 1 号館落成
1963（昭和 38）	英語科、児童福祉科を設置
1964（昭和 39）	附設保母養成科を廃科
1966（昭和 41）	キリスト教学校教育同盟に準加盟
1967（昭和 42）	児童福祉科を廃科し、保育科を設置 学校法人沖縄キリスト教学院として認可
1969（昭和 44）	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
1970（昭和 45）	沖縄キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
1972（昭和 47）	沖縄復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
1989（平成元）	西原キャンパス落成、移転
2004（平成 16）	沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
2008（平成 20）	沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置 沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念式典を挙げる
2009（平成 21）	新校舎『沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念 SHALOM 会館』落成 沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）を設置
2011（平成 23）	学習支援センターを設置

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 沖縄キリスト教学院大学 (2004 年 4 月 1 日開学)

人文学部 英語コミュニケーション学科

沖縄キリスト教学院大学大学院 (2008 年 4 月 1 日開設)

異文化コミュニケーション学研究所 異文化コミュニケーション学専攻

(2) 沖縄キリスト教短期大学 (1957 年 4 月 9 日開学)

英語科、保育科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2022 年 5 月 1 日現在)

沖縄キリスト教学院大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
人文学部 英語コミュニケーション学科	90 人	104 人	390 人	373 人
大学院 異文化コミュニケーション学研究所	5 人	0 人	10 人	0 人
計	95 人	104 人	400 人	373 人

沖縄キリスト教短期大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
英語科	100 人	46 人	200 人	104 人
保育科	100 人	69 人	200 人	165 人
計	200 人	115 人	400 人	269 人

総計	295 人	219 人	800 人	642 人
----	-------	-------	-------	-------

6. 収容定員充足率 (毎年 5 月 1 日現在)

学校名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
沖縄キリスト教学院大学	124%	117%	106%	96.3%	95.6%
沖縄キリスト教短期大学	100%	87%	85%	78%	67.3%

7. 卒業・修了者数

沖縄キリスト教学院大学	卒業生
英語コミュニケーション学科 2007 年度～2022 年度	1,551 人

卒業生総数 (1 期～16 期 1,551 人)

沖縄キリスト教学院大学 大学院	修了生
異文化コミュニケーション学研究所 2009 年度～2022 年度	26 人

修了生総数 (1 期～9 期 26 人)

沖縄キリスト教短期大学	卒業生
キリスト教学科 1958 年度 ～ 1969 年度	85 人
児童福祉科 1963 年度 ～ 1966 年度	52 人
英語科 1963 年度 ～ 2022 年度	8,270 人
保育科 1967 年度 ～ 2022 年度	5,881 人

卒業生総数 (1 期～65 期 14,288 人)

8. 役員の概要（2023年3月31日現在）

（1） 理事定数8人（実数7人）、監事定数2人

役 職	氏 名	就任年月日	選任区分	常勤	学外	主な現職
理事長	伊波 美智子	2020. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	
理 事	金 永秀	2020. 4. 1	学長	○		
	譜久原 朝儀	2020. 10. 21	評議員		○	同窓会長
	新垣 誠	2020. 10. 21	評議員	○		人文学部長
	羽柴 禎	2020. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	教区議長
	高里 鈴代	2020. 10. 21	学識経験者		○	団体代表
	佐喜真 裕	2021. 10. 15	学識経験者		○	(株)沖縄銀行 常務取締役
監 事	上江洲 由正	2020. 10. 21			○	琉球大学 名誉教授
	友利 健太	2020. 10. 21			○	税理士・ 公認会計士

（2） 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

① 責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年10月21日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名：非業務執行理事（譜久原朝儀、羽柴禎、高里鈴代、佐喜真裕（2021年10月15日））、監事（上江洲由正、友利健太）
- ・契約内容の概要：
非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

② 補償契約は定めていない。

③ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会により2022（令和4）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に再加入した。

- ・団体契約者：日本私立大学協会
- ・被保険者：学校法人沖縄キリスト教学院
- ・個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
- ・補償内容
役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等
記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）：法律違反に起因する対象事由等
- ・保険期間中総支払限度額：1億円

9. 評議員の概要（2023 年 3 月 31 日現在）

定数 17 人（実数 16 人） 就任年月日：2020 年 10 月 21 日

	氏名	主な現職等		氏名	主な現職等
学院職員	金 永秀	学長	学識経験者	西村 貞雄	琉球大学名誉教授
	新垣 誠	人文学部長・大学教授		浅野 恵美子	沖縄県保育問題研究会会長
	照屋建太	短期大学部長・短大教授		友寄 隆静	光の子保育園園長
	與那原 馨	事務局長		下地 芳郎	OCVB会長
	仲間 末美	総務課長		新島 悟	西原町教育長
卒業者	譜久原 朝儀	理事・同窓会長		スミス 陽子	沖縄石油ガス(株)取締役
	前里 光信	同窓会副会長			
	平田 勉	同窓会副会長			
	鈴木 紀子	同窓会評議員			
	天願 順優	同窓会評議員			

10. 教職員の概要（2022 年 5 月 1 日現在）

専任教員 大学 17 人（教授 8 人、准教授 5 人、講師 4 人）
 短大 18 人（教授 10 人、准教授 6 人、講師 1 人、助教 1 人）
 非常勤教員 大学院 0 人、大学 33 人、短大 23 人
 事務職員 専任 26 人、契約 4 人、非常勤 5 人、派遣 5 人

第2章 教育事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用な人材を育成することを目的とする。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 「仕えられるためではなく仕えるために」他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる（キリスト教・平和・社会貢献）。
- ② 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる（語学力・社会的倫理観・コミュニケーション能力）。
- ③ 他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる（多文化共生）。
- ④ 修得した知識・技能を活かして地域社会の課題を発見・解決できる（地域貢献）。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教の文化や歴史を広く学ぶことで、倫理的行動規範を育む教育を行う。
- ② グローバル社会の中で多文化共生を目指す精神を養う教育を行う。
- ③ 沖縄の文化や言語、歴史や社会をテーマとした学びを通して地域を深く理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力・資質を養う教育を行う。
- ④ 教養教育の履修を背景に、他者との平和的関係を構築するためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ② 語学の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③ 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指す意思がある者。
- ④ 本学で学ぶ知識や経験を地域社会や国際社会が抱える課題の解決に活かしたいという目的意識と意欲がある者。
- ⑤ 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。

【人文学部】

建学の精神、大学の使命・目的及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- ① 聖なるものへの畏敬の念を養う
- ② 多様性の中に調和を求める心を養う
- ③ 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う
- ④ グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する

<英語コミュニケーション学科>

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語(de facto international language)となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

学修成果の到達目標

- ① 多文化・異文化に関する知識を理解し、責任ある地球市民として平和な社会づくりに貢献できるようになる（知識・理解・態度・指向性）。
- ② 高いレベルの語学力・コミュニケーション能力を活用できるようになる（汎用的技能）。
- ③ これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、社会の課題を発見・解決できるようになる（統合的な学習経験と創造的思考力）。

- ④ 批判的思考力を持って、主体的に社会と向き合えるようになる（汎用的技能）。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 自己と他者を尊重する心をもって、積極的に相互理解を図り、平和を創造するために共に歩むことができること。
- ② 高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけていること。
- ③ 幅広い教養に育まれた論理的思考と批判的精神を駆使し、グローバル化する社会の課題に向き合えること。
- ④ 地域社会と国際社会の課題を深く理解し、その一員として主体的に行動・貢献できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や初年次教育、英語を使ったディスカッション・ディベートの授業、3・4年次の論文執筆・共同プロジェクト、異文化コミュニケーション等の科目をとおして、自己受容と他者への共感力を養い、他者と平和的関係を築くためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ② 初めの2年間のオーラル・文法／作文・講読の英語コア科目から上級ライティング、翻訳通訳まで4年間をとおして「汎用的技能」として英語能力を高める。CEFR等のルーブリック方式を活用した客観的基準で評価できる英語コミュニケーション力を養う教育を行う。また英語によるプレゼンテーション能力・自己表現力・情報発信力を育む教育を行う。
- ③ 国際平和学、インターンシップを含めた社会学習、実践的なコミュニケーション能力を涵養する多様な教養科目をとおして、高度にグローバル化していく世界で協働・行動するための能力や判断力を育む教育を行う。
- ④ 沖縄研究、異文化理解、海外研修・実習、ビジネス関連科目等をとおして、グローバル化する世界の中で地域社会の多様化・流動化に対応するための知識と行動力を養う教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」と社会的使命に賛同し、その実現に向け共に歩む者。
- ② 英語をマスターするための努力を惜しまず、英語を使って社会で活躍したい者。
- ③ 英語など主要科目において一定の知識や技能を有している者。
- ④ 自分の考えを表現し、他の人の意見を聞くことにおいて適切な思考力と判断力が発揮できる者。
- ⑤ 様々な課題に主体的に臨みつつ、他者と力を合わせることができる者。

（2）沖縄キリスト教学院大学大学院

【大学院】

沖縄キリスト教学院大学大学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく人間形成を教育の基本方針とし、幅広い視野に立って精深な学識を授け、さらに高度な専門性を要する職業等に必要能力を養い、広く国際的貢献に寄与する人材を養成することを目的とする。

【異文化コミュニケーション学研究科】

グローバル化、情報化時代に即し、多様なコミュニケーション能力を備えた人材および研究者を養成すること。

<異文化コミュニケーション学専攻>

- ① 多様な国際交流能力を備える専門的職業人及び研究者の養成を図ること。
- ② より高度な専門知識を備えた英語教員及び研究者の養成を図ること。

三つのポリシー

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を歩むことができること。
- ② 地域社会と国際社会の発展に学術研究を通して貢献できること。
- ③ 高度な研究力と教育力とで沖縄の英語教育を牽引するリーダーとなり、その発展に寄与でき

ること。

- ④ 異文化コミュニケーションの高度な理論と実践力を身につけ、多文化共生の現場で活躍できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 本大学院の教育研究理念ならびに建学の精神を基礎とした教育を行う。
- ② 調査方法など修士論文執筆に必要な学術研究の基礎を早い段階から指導し、問題意識や研究課題がより大きな社会的成果となる教育を行う。
- ③ グローバルな視点で英語教育を捉え、最先端の理論が習得できる教育を行う。
また沖縄が抱える英語教育の課題と向き合い、具体的な改善策を提案できる能力を育む教育を行う。
- ④ 修士論文のテーマや修了後の進路に関連した科目を自由に選択させることで研究の応用力と実践力を育む。また選択科目を通して多様な現場でのコミュニケーション能力を身につける。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を模索できること。
- ② 沖縄、日本、アジアのみならず、世界全体を視野に入れ事象を研究できること。
- ③ 異文化コミュニケーションに興味を持ち、学位論文を執筆するための能力と展望を備えていること。
- ④ 英語教育の課題に問題意識を持ち、その解決に取り組めること。
- ⑤ 学術研究を通して社会に貢献する意欲のあること。

（３）沖縄キリスト教短期大学

沖縄キリスト教短期大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

学修成果

- ① キリスト教、平和、沖縄を重んじる本学の建学の精神に立ち、地域や国際社会を理解し、他者に奉仕する心を養うことができる。
- ② 豊かな教養を身に付け、新しい知識や技能を進んで習得する意欲をもつことができる。
- ③ 教養を土台に、専門分野の基本的かつ実用的知識を身に付け、広い視野をもつことができる。
- ④ 本短期大学で習得した知識や技能を活かして、21 世紀の地域や国際社会に貢献することができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

キリスト教、平和、沖縄の学びそして他者への奉仕を重んじる本学の建学の精神を理解し、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を伸ばすための主体的な学びをすることで、進路先で求められる課題解決に必要な教養と専門の基礎的知識・技能、社会人基礎力を習得した学生に学位の授与を行う。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育科目及び各学科の実践的知識・技能の習得を目指す専門科目からなる体系的なカリキュラムを編成すると共に、多角的視野を養うための国際交流、地域理解、実習や就業体験等のプログラムを提供する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の精神及び各学科の教育方針に賛同し、また「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の素地が備わっており、そして将来にわたって学ぶ意欲をもって、地域と国際社会に貢献する意志を持つ学生を求める。

【英語科】

教育研究目的

- ① 英語と日本語によるコミュニケーション能力を養う
- ② 国際理解を深める能力を養う
- ③ プレゼンテーションに関する能力を養う
- ④ 社会に奉仕し平和に貢献できる能力を養う

学修成果

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づく倫理観、社会的責任感、自己管理能力を身につけることができる。
- ② 多文化・異文化に関する知識を理解することができる。
- ③ 批判的・論理的思考力を身につけることができる。
- ④ 実用的な語学力とコミュニケーションスキルを身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 建学の精神に基づき、「平和」と「奉仕」を行動の規範として身につけている。
- ② 多文化・異文化に関する理解と国際的な視野を身につけている。
- ③ 「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」、「知識・技能」をはじめ社会人にふさわしい教養および専門分野の基礎力と批判的思考力を身につけている。
- ④ 英語・日本語による実用的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（英語）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や教養科目、初年次教育を通して、倫理観と行動の規範を養う。
- ② 多文化共生、異文化理解、海外研修などの科目により、国際的な視野と教養を育む。
- ③ 国際観光ビジネス関連科目により、社会における実務能力、批判的思考力、社会人基礎力を養う。
- ④ 英語の基礎的科目、日本語表現関連科目などにより、英語と日本語によるコミュニケーション能力を育み、実用的な語学力を高める。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 建学の精神を理解し、地域社会と世界に奉仕する意欲のある者。
- ② 国際社会に貢献するために、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ者。
- ③ 英語と日本語によるコミュニケーションにおいて、適切な思考力・判断力・表現力を持つ者。
- ④ 知識・技能等の「学力の三要素」において、高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけている者。

【保育科】

教育研究目的

- ① キリスト精神に基づき、創造的で、感性豊かな保育者を養成する
- ② 学生と教師が相互の対話を重視し、人間力を高め合う保育者を養成する
- ③ 多彩なカリキュラムを通して、実践力、応用力を身につけた保育者を養成する
- ④ 国際的視野を持ち地域に貢献できる保育者を養成する

学修成果

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、人に仕えることを喜び、感謝し、社会人としての自己形成を行うことができる。
- ② 子どもについて様々な側面から理解するための知識を習得することができる。
- ③ 子どもの健やかな発達を支援するために、多彩な保育技術を身につけることができる。
- ④ 学内外の活動をとおして、豊かな感性を身につけることができる。
- ⑤ 子どもの発達を保障するために、保護者の子育てを支援する者としての力を身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 他者と異文化への理解を深め、子どもに仕え、平和でよりよい保育環境を実現するための知識と技能を身につける。
- ② 幅広い教養教育と専門科目を通して思考力・判断力・表現力を身につける。
- ③ 保育者としての豊かな感性を身につけ、自らを律して、主体的に保育を実践する態度を追求する。
- ④ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（保育）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 教養科目では、キリスト教学をはじめ、幅広い共通教養科目を配置する。
- ② 保育科専門科目では、基礎理論に関する科目、対象の理解に関する科目、内容・方法に関する科目、表現技術に関する科目および実習に関する科目等を配置する。
- ③ 2年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許状および社会福祉主事任用資格の取得が可能なカリキュラムを編成する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 子どもが好きで、子どもと共に生きることを考え、子どもと一緒に自身の感情を豊かに表現することのできる者。
- ② 基礎的な学力を備え、保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある者。
- ③ 主体的に周囲と関わることができ、奉仕の精神を持って家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある者。

【教養教育の学習成果】

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- ② 氾濫する情報社会において、倫理的な判断力を持って、情報を収集し、運用・発信することができる。
- ③ 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- ④ 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。

2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況

第4次中長期五カ年計画（2017年度～2021年度）は、2021年度に総括し、2021年5月理事会、評議員会でその達成状況を報告した。これを踏まえ、新たな第5次中長期計画（2022～2027）を策定した。以下の3つの中長期目標を設け、推進する。今後、単年度ごとの事業計画に落とし込み実行している。

1. 中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上
2. 中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献
3. 中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

3. その他

(1) 入学志願者

① 入学志願者の推移

沖縄キリスト教学院大学

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
96 人	97 人	75 人	116 人	100 人

沖縄キリスト教学院大学 大学院

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
0 人	1 人	0 人	0 人	0 人

沖縄キリスト教短期大学

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
200 人	182 人	150 人	133 人	131 人

(ア) 大学・短期大学は、10 月志願者を含む

② 2023 年度入試の状況 (2023. 4. 1 現在)

沖縄キリスト教学院大学

	人文学部	大学院
入学定員	90 人	5 人
志 願 者	100 人	0 人
合 格 者	98 人	0 人
倍 率	1.02 倍	—
入 学 者	91 人	0 人
3 年次編入	7 人	—
2 年次編入	1 人	—

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
入学定員	100 人	100 人	200 人
志 願 者	55 人	76 人	131 人
合 格 者	51 人	73 人	124 人
倍 率	1.08 倍	1.04 倍	1.06 倍
入 学 者	45 人	73 人	118 人
2 年次転入	0 人	0 人	0 人
2 年次転科	0 人	0 人	0 人

※倍率： 志願者／合格者数

(1) 卒業生の進路等の状況

① 2022 年度卒業・修了生

沖縄キリスト教学院大学 91 人、 大学院 0 人

沖縄キリスト教短期大学 137 人

② 免許及び資格取得の状況

沖縄キリスト教学院大学

■高等学校教諭一種免許状 (10 人) ■中学校教諭一種免許状 (10 人)

■同時通訳士 (初級) (2 人)

沖縄キリスト教学院大学大学院

■高等学校教諭専修免許状 (0 人) ■中学校教諭専修免許状 (0 人)

沖縄キリスト教短期大学

■幼稚園教諭二種免許状 (80 人) ■保育士資格 (77 人) ■准学校心理士資格 (4 人)

■社会福祉主事任用資格 (89 人) ■基礎通訳士 (0 人)

■日本語学習支援者養成プログラム修了 (3 人)

① 卒業後の進路（2023. 5. 1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

英語コミュニケーション学科	
卒業者数	91 人
就職者数	70 人
進学者数	0 人
その他	21 人

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
卒業者数	48 人	89 人	137 人
就職者数	29 人	76 人	105 人
進学者数	8 人	3 人	11 人
その他	11 人	10 人	21 人

※その他（留学希望者、一時的仕事に就いた者、進路未定者）

② 卒業生の就職状況（2023. 5. 1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

① 就職希望者の就職率		98.6%		
② 職域別就職内定状況		70 人		
一般企業	施設	学校	官公庁	その他団体等
68 人	0 人	2 人	0 人	0 人

沖縄キリスト教短期大学

① 就職希望者の就職率		95.0%（英語科 96.7%、保育科 95.0%）						
② 職域別就職内定状況		105 人（英語科 29 人、保育科 76 人）						
	一般企業	保育園	幼稚園	認定こども園	施設	学校	官公庁	その他団体等
英語科	29 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
保育科	6 人	44 人	5 人	20 人	1 人	0 人	0 人	0 人

※就職希望者の内定率の算出根拠

〔就職希望者数：四大 71 人、短大合計 110 人（英語科 30 人、保育科 80 人）〕

③ 進学について（2023. 4. 1 現在）

（ア）編入学等の推移

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
短大⇒ 四年制大学	16 人	9 人	11 人	11 人	9 人
四大⇒ 大学院	0 人	2 人	0 人	0 人	0 人

（イ）2022 年度進学先

沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教短期大学

- 沖縄キリスト教学院大学（6 人） ■ 沖縄国際大学（2 人）
- 福岡女学院大学（1 人）

(2) 本学の特色その他

- 2022 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための措置を取りつつ、各種事業等を実施した。

① 同時通訳・公開講座

- 2022 年度同時通訳集中講座 受講者 67 人 (1993 年～2022 年 1,355 人)
- 2022 年度公開講座 受講者 32 人 (前期 14 人・後期 18 人)

前 期	同時通訳講座 (オンライン)
後 期	同時通訳講座 (オンライン)

② 海外研修派遣

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
台湾研修	14 人	10 人	0 人	0 人	0 人
海外幼児教育研修 (ハワイ)	13 人	13 人	0 人	0 人	0 人
ハワイ研修	11 人	17 人	0 人	0 人	0 人

◆2020 年度・2021 年度・2022 年度は新型コロナの影響により派遣中止。

- ③ 学生宗教委員会 (HOPE) - 沖縄・平和研修
 - ・「対馬丸記念館」「小桜の塔」にて平和研修を実施 (参加者 6 人)
 - ・月曜礼拝 (10 月 24 日) に報告会を行い研修での学びを学生、教職員に共有した。
- ④ 沖縄・アジア・フレンドシップアワー
 - ・「ロイヤルミャンマー」にてミエッターイエイミョー小学校理事長の、チョ・チョ・カイ氏からミャンマーの文化、政治、在沖縄ミャンマー人会の活動等について学ぶ (参加者 10 人)
- ⑤ 高大連携教育による高校生の受け入れ
 - 西原高校から 11 人 (四大 0 人、短大 11 人) 受け入れた。
 - ※協定により聴講生は、履修した科目について課程修了の評定を受け、合格者は単位修得証明書を受けることができる。
- ⑥ 地域交流事業
 - 高校生の就業体験 (インターンシップ) の受け入れ 1 人 (前期 0 人・後期 1 人)
 - インターンシップの受け入れ 0 人 (前期 0 人・後期 0 人)
- ⑦ 地域との提携事業
 - (ア) 西原町教育委員会との理科教育支援事業に関する覚書に基づき、理科教育支援事業を実施した。
 - 理科教育支援事業運営委員会：4 回
 - 西原町内の小学校 4 校への理科授業 (実験) サポート

坂田小学校	→ 26 回 (19.5 時間)、	西原小学校	→ 19 回 (14.25 時間)
西原東小学校	→ 15 回 (11.25 時間)、	西原南小学校	→ 12 回 (9 時間)
 - (イ) 西原町教育委員会との学校教育支援事業に関する覚書に基づき、15 人の教職履修者 (2 年生) が「学校ボランティア実習」の中で西原町内の 4 小学校、2 中学校にわかれてそれぞれ計 7 回～9 回 (1 回 4 時間) のボランティア支援を実施 (主な支援内容は授業アシスタントや学習支援、清掃指導など多岐にわたる)。

(4) 奨学金

沖縄キリスト教学院奨学金(2022年度)

学生課

種類	連番	名 称	総 額	内 訳		採用人数			対象・条件	備 考
						短大	大学	大学院		
特 別	1	推 薦 型 選 抜 特 別 奨 学 生	3,630,000円	330,000円 ×	11人	6	5	-	調査書の成績が ^① A	英語2、保育4
	2	一 般 選 抜 特 別 奨 学 生 (四 大)	円	660,000円 ×	0人	-	0	-	上位1名	
	3	一 般 選 抜 特 別 奨 学 生 (短 大)	577,500円	165,000円 ×	4人	4	-	-	上位5名	英語1、 保育3(内1名前期のみ)
	4	特 待	3,650,000円	660,000円 ×	6人	3	3	-	経済的理由・成績優秀	英語1(後期 ¥20,000) 保育2
	5	一 般 給 付	2,000,000円	200,000円 ×	10人	5	5	-	経済的理由・成績優秀	英語2、保育3
	6	沖 縄 キ リ ス ト 教 学 院 後 援 会	2,640,000円	330,000円 ×	8人	4	4	-	経済的理由・成績優秀	保育4
		〃 (大 学 院)	円	185,000円 ×	0人	-	-	0		
	7	沖 縄 キ リ ス ト 教 学 院 同 窓 会	500,000円	100,000円 ×	5人	3	2	-	経済的理由・ボランティア	英語3
特 別 指 定	8	保 育 科 優 秀	100,000円	100,000円 ×	1人	1	-	-	保育科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	9	喜 舎 場 勤 子	円	100,000円 ×	0人	0	-	-	福音派キリスト教会の信徒、 GPA3.3以上他	
	10	神 山 繁 貴	50,000円	50,000円 ×	1人	-	1	-	学生宗教委員長	
	11	ラン ド ル フ ス ラ ッ シ ャ ー	20,000円	20,000円 ×	1人	-	1	-	学内英語弁論大会入賞者	
			10,000円	10,000円 ×	1人	-	1	-		
	12	金 城 重 明	円	100,000円 ×	0人	-	-	-	キリスト教信者、牧師・福祉職を 目指す者	
	13	同 窓 会	100,000円	100,000円 ×	1人	-	1	-	学生会長	
	14	ス ラ ッ シ ャ ー	200,000円	100,000円 ×	2人	1	1	-	英コミ3年、英語科2年進級時の 成績が極めて優秀な者	
	15	ち ゆ い た し き だ し き	300,000円	100,000円 ×	3人	-	3	-	障がいを持つ学生への支援	
	16	山 里 恵 子	50,000円	50,000円 ×	1人	-	1	-	同時通訳を通じて学内外の行 事に貢献している者	
	17	児 童 文 化 研 究 サ ー ク ル	50,000円	50,000円 ×	1人	1	-	-	児童文化研究サークル長	
冠 奨 学 金	18	大 山 伸 子	円	50,000円 ×	0人	-	-	-	ミュージックアンサンブルサー クル長	
	19	伊 波 美 智 子	300,000円	100,000円 ×	3人	-	3	-	牧師推薦で入学、又は宗教部活 動に積極的に参加した者等	
	20	千 代 田 ブ ラ イ ダ ル ハ ウ ス	200,000円	100,000円 ×	2人	1	1	-	成績優秀	
	21	日 本 キ リ ス ト 教 団 首 里 教 会	100,000円	100,000円 ×	1人	-	1	-	①児童福祉施設出身者 ②母子家庭、③教会関係者	
	22	NPO法人西原町人づくり支援の会	100,000円	50,000円 ×	2人	1	1	-		
	23	金 秀 青 少 年 育 成 財 団	400,000円	100,000円 ×	4人	2	2	-		英語1、保育1
	24	沖 縄 科 学 A V セ ン タ ー	50,000円	50,000円 ×	1人	-	1	-		
	25	日 本 総 合 整 美	50,000円	50,000円 ×	1人	-	1	-		
他	26	カ ミ ヤ マ 美 研	50,000円	50,000円 ×	1人	-	1	-		
	27	教 職 員 組 合	50,000円	50,000円 ×	1人	-	1	-		
	28	国 際 印 刷	30,000円	30,000円 ×	1人	-	1	-		
他	29	親 族 授 業 料 免 除	330,000円	165,000円 ×	2人	1	1	-	本学院に同時に在学する夫婦、 親子及び兄弟姉妹	
計			15,537,500円		人数計	33	42	0		
			15,537,500			75				

沖縄キリスト教学院奨学金*国際交流関係(2022年度)

国際平和文化交流センター

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
特 別	1	在学留学特別奨学金	2,050,000円	410,000円 × 5人	1	4	-	在学扱いでの留学を希望する者。原則GPA3.5以上。	学費相当額(半年間)
	2	授業料減免私費外国人留学生奨学金	円	330,000円 × 人	-	-	-	"	年間授業料の50%減免
特 別 指 定	3	前 里 光 盛	円	100,000円 × 人	-	-	-	外国人留学生	
	4	島 袋 忠 雄	円	100,000円 × 人	-	-	-	"	
その他	5	優秀学生留学奨学金	400,000円	400,000円 × 1人	-	1	-	在学留学特別奨学生のうち、所定の条件を満たした者 留学先校6ヵ月相当の授業料等(上限40万円)	実費給付
計			2,050,000円	人数計	1	5	0		
					6				

※学内奨学金総計 17,587,500円

※人数総計 81人

(5) 学費

【大学・短大】

- ①入 学 金 130,000 円 (入学時のみ)
- ②授 業 料 660,000 円 (年額)
- ③教育充実資金 160,000 円 (年額)
- ④実験実習料 実費相当額

【大学院】

- 120,000 円 (入学時のみ)
- 370,000 円 (年額)
- 100,000 円 (年額)
- 実費相当額

(6) 寄付金受入の状況

特別寄付(指定) 129 件 16,440,888 円

<個人>

① 一 般	2	110,000
② 同窓生・在学生	8	546,177
③ 教職員	84	1,755,017
④ 学校関係	9	1,119,694
⑤ 宗教関係	1	2,000,000
小 計	104	5,530,888

<団体>

区分	件数	金額(円)
① 企業	8	1,780,000
② 団体	7	520,000
③ 宗教団体	4	370,000
④ 後援会	4	7,340,000
⑤ 同窓会	2	900,000
小 計	25	10,910,000

第3章 2022年度事業計画実施概要

I. 事業報告概要

新型コロナウイルス感染症の影響も3年目となる2022年度は、学生の満足度を優先し学期中を通して対面授業を継続し、教育の質を担保した。前年同様に授業や大学の行事の実施については、大学運営協議会から委任された活動基準レベル判定会議（学長、両学部長、教学支援部長、学生支援部長、事務局長）を毎週開催し判定した。2022年度の入学式は、学生と教職員のための開催としたが、卒業式は、父母を交えた式典とした。個別のイベントは、感染症対策を取り対面実施に努力した。特に、3年ぶりとなるキリ学祭を1日に短縮し開催することができた。

次に入学定員の確保について、英語コミュニケーション学科は、定員は確保できたが前年度には及ばなかった。また、保育科は、前年度を上回ったが、短大の両学科共に定員割れとなり、財政面は厳しい状況が続いている。そのような状況の中、2024年度に向け、人文学部「観光文化学科」の開学を目指し改組の手続きを進めた。また、2021年度に策定した「第5次中長期計画（2022～2027）」の基本項目を基に、自己点検で行うPDCAサイクルと関連づけ実施した。

個別の事業報告書は、2022年度事業計画に沿って、次のとおり報告する。

II. 教育・研究活動

1. 沖縄キリスト教学院大学の取り組み

（1）人文学部 英語コミュニケーション学科

コロナ禍における社会的汎用能力育成と学修成果向上への取り組み

①「パフォーマンス学」について

- ・パフォーマンス学の改善・充実を図る取り組みとして、「身体表現ワークショップ」では、オムニバス形式で3つの身体表現要素（ウォーキング、コント、手話）を取り入れて授業を展開した。授業改善アンケートや学生からの直接のフィードバックでは、最も学びが多く、学修成果を確認することができた。「コント（お笑いを通じた自己表現・身体表現）」を授業の中心に添える、という改善を実施した。加えて授業を担当した事務所と包括連携協定を結び、この学びを地域貢献まで拡大することが確認された。
- ・基礎ゼミナールⅠでは、沖縄の潜在的な課題解決に向けて、学生がグループで取り組み、英語でのプレゼンテーションを行った。チームでの取り組みの中で、英語で自分の意見を伝える発信力や、相手の意見を聞く傾聴力を身に付け、主体的に物事に取り組む姿勢を培うことを到達目標とし、英語コミュニケーション能力の養成につなげた。

②「キリ学コンパス」の周知徹底について

- ・学生には、修学ポートフォリオの「修学計画・修学評価」に「キリ学コンパス」11項目から選択させて、到達目標として記入させた。また、新入生オリエンテーション等で、「キリ学コンパス」の説明を行って周知を促した。
- ・基礎ゼミ（後期）について、2年次におけるキャリア教育であるため、導入の中心課題としては、3年次限定となるインターンシップに向けたモチベーションの向上につなげた。就職率に関しては、2年次でもあり、まだ未知の部分が大きいですが、学生の満足度については、おおむね、当該授業の受入に関して「良い」としている学生が多く見られた。

③「卒業研究」について

- ・引き続き、FDワークショップ等を通して、ディプロマ・ポリシーとの関連において「卒業研究」のあり方を見直し、「卒業研究」の各教員の評価の統一化、標準化を図るシステムを構築していくための議論を深めた。

④「国際的平和の島」実現にむけた国際交流・海外研修プログラム構築について

- ・韓国のチェジュ大学社会学科との話し合いをもち、学生間の交流プログラムを開始することを確認した。
 - ・台湾の長栄大学との交換留学プログラムにおいて、2022年度は、1名の学生を台湾へ送った。
- ⑤星槎大学との連携について
- ・2022年度は、2021年度から履修を始めた学生（現0B）で小学校2種免許状の取得者が1名、誕生した。2023年度には3人の学生が小学校2種免許状を取得予定である。2022年度は、体制図づくり推進として、入学説明会、学習室の提供、自主的な学習会のサポート、資格取得奨励金の規定化・予算確保等を行った。自主的な学習会が定着してきており、学生間の情報共有がなされた。
- ⑥海外ボランティア演習実習について
- ・コロナ禍で今年度も延期となったが、次年度は実施に向けて取り組むとともに、「フィリピン・プラス・ワン」という形でリスクヘッジを図り、新たにラオス人民共和国をプログラム実施先に追加した。
- ⑦Summer Study Program at Oxford Universityについて
- ・コロナ禍で今年度も延期となったが、次年度は、引き続き、オックスフォード大学での内容重視の英語教育・文化研修プログラムの実施に向けて取り組む。
- (2) 大学院 異文化コミュニケーション学研究科
- 「教育プログラムの検証と改善」を引き続き実施した。地域社会における本大学院の存在意義や役割などをもう一度見直し、学院全体の課題として今後の存続のあり方を議論する足掛かりとした。

2. 沖縄キリスト教短期大学の取り組み

(1) 英語科

- ①初年次教育での丁寧な説明とアドバイザーによる定期的な履修指導・面談について
- ・入学前教育として、①オンライン英語科共通プロジェクト「Bridge 文法&単語」、②Introduction to English Study(体験授業)、③個人プロジェクト発表(プレゼンテーション)に取り組んでもらった。
 - ・キャリア支援課と学生課との教職協働により、必修科目の「フレッシュマンセミナー」において進路・就活の意識を高めることに努めた。また、今年度より全専任教員のレクチャーを1コマ割り当て、新入生全員との相互理解と交流を図った。
- ②学習者の英語力と実務能力向上について
- ・英語科目プレイスメントテストの結果に応じてレベル別編成とし、各分野2クラス(ベーシック、アドバンス)に分け、学習成果の判定は、英検 IBA、TOEIC 等の結果も取り入れた。また、TOEIC I、II、III を、Reading & Grammar の履修と連動させ、各自のレベルに応じた形に改めた。
 - ・教養教育科目「コンピュータリテラシーI」(前期)、「コンピュータリテラシーII」(後期)では、Microsoft Word、PowerPoint、文章デザイン、Excel の表計算を中心に学習し、「表現技法」では、新書版テキストを通して多様な文章リテラシー教育を行った。
- ③授業評価アンケートの結果を踏まえた個々の授業改善について
- ・FD ワークショップ(夏休み)において、前年度の「授業評価アンケート」および「評価割合」について分析・評価を行い、各科目の履修状況把握に努めた。
 - ・「授業評価アンケート」における各科目の「目標値」を4.0とした。
- ④修学ポートフォリオを活用し、学生自身の成長を実感、満足度を高めるための仕組みについて
- ・「達成度スコア」の改善と活用についての意見交換を行ったほか、「学生生活実態調査」から見えてきたいくつかの課題について、集中的に話しあった。
- ⑤日本語学習支援者プログラムの充実について
- ・1期生3名が、優秀な成績で修了した。また、プログラムの最終科目「地域社会と日本語教育」を通して、「共生」とコミュニティの再構築を考える報告・プレゼンなどを行った。
- ⑥台湾研修・長栄大学研修プログラムの充実(交換留学生の確保や支援)について
- ・台湾観光研修については、新型コロナウイルス禍の下、11月実施予定の渡航を断念し、代替

プログラムを沖縄県内において実施した。

・台湾語学研修プログラムについては、昨年度同様実施できなかった。

(2) 保育科

①学生の学力向上・基礎力強化について

- ・「フレッシュマン・セミナー」で、平和教育を土台とした奉仕の精神の育成、アカデミックスキルの獲得、社会人基礎力の育成と強化を行い、保育者としての基礎力の強化を図った。
- ・教養教育科目の履修を学生に促し、社会人基礎力の育成と専門教育の学びを深めるための土台とした。さらに、保育士資格・幼稚園教諭二種免許状以外の資格取得も支援し、社会人基礎力を高め、職業への接続を図った。
- ・学生の「学修時間」の増加、及び「学修行動」向上の取り組みとして学習支援センターの運営プログラム「オンラインラコモ」への視聴と学習の呼びかけを行った。なお、進度の遅い学生や中間層にいる学生の学力の底上げ、進度の速い優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援についても対応を検討した。さらに、個別指導の情報を学科FD等で共有し、支援方策の点検・改善につなげた。

②3つのポリシーを基盤とした学習成果の向上について

- ・教員養成課程改正にかかる事後調査対応として、「領域の移行」に伴うカリキュラム再編作業を行った。また、「領域の移行」にかかるカリキュラム再編作業と対応させながら、カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーの検証と修正を行った。
- ・IRセンター、キャリア支援課、教務課と連携し、実習施設や就職先からの外部評価も含めた学習成果査定(アセスメント)を行った。査定結果を踏まえカリキュラムを検討し、保育科の特色が出るような科目配置を検討した。
- ・学生が子育て支援を体験的に学ぶ「地域子育て支援実習」については、沖縄県内の新型コロナウイルス感染防止対策を講じ集客により開催した。
- ・保育現場や保育者の働き、子どもの生活と遊びを学ぶために保育所、幼稚園、認定こども園、施設等で、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ「保育ボランティア体験」を行った。

③学外関連施設との連携について

- ・保育・教育・福祉団体等との意見交換会を実施し、講義や学生指導へと反映させ、質の高い教育へとつなげた。

④学外の研修への参加について

- ・教員が全国のセミナー等に参加し、養成校に係る情報や学びを学科へ還元し、学科の教育力の向上を、質の高い教育の提供へとつなげた。

⑤国際交流・海外プログラムについて

- ・前年度の「海外幼児教育研修」参加希望学生を中心に、沖縄、日本、海外の幼児教育への関心を促すため、4月にカウアイ・コミュニティ・カレッジとのオンライン交流会を行った。
- ・新型コロナウイルス感染状況により前期の「保育科学生のためのイングリッシュ・チャットテーブルin保育科」は中止したが、後期は月2回程度の割合で実施した。
- ・OISTでだこチャイルドデベロップメントセンターと協定を締結し、保育科1年次4名が「保育ボランティア体験」を行った。

(3) 教養教育

- ①教育課程における教養教育科目の位置付け及び専門科目との関連性について、英語科と保育科のカリキュラム・マップに含み込むことにより明確化することができた。
- ②数理・データサイエンス関連科目を2024年度前期から実施する。
- ③他大学、専門学校等との差別化を図るため、本学教養教育の魅力を各種入試説明会等において戦略的にアピールするように心がけた。
- ④検定試験等を関係部署の協力を得ながら行う予定であったが、本学を会場として開催する最小開催人数（幼保英検は、20名）に達しなかった。

3. 教学マネジメントの取り組み

(1) 教学マネジメント体制における教育の質保証に向けた取り組み

教学マネジメント委員会で定めたアセスメント実施スケジュールに基づき、13 項目のうち大部分の項目について点検・評価を実施し、一部について改善のための取り組みを行なった。

具体的な内容としては、学生生活実態調査/満足度調査（2021 年度）に対する IR センターの分析結果を活用し、各学科においてカリキュラムの適切性にかかる課題検討を行なった。

また学修（学習）成果把握に向け、IR による修学ポートフォリオ分析を実施した。さらに課題であった学修時間・学修行動の向上を目指し、学習支援センターと協力し改善方策を実行した。

(2) 修学ポートフォリオ全学導入

学修（学習）成果の可視化、及び学生の学修（学習）成果向上を目的とした「修学ポートフォリオ」を全学的に導入した（2022（令和 4）年度）。

学科では、学修（学習）成果に対応したディプロマ・ポリシーを達成するための「到達目標（英語コミュニケーション学科 10 項目、英語科 12 項目、保育科 11 項目）」を定め、各授業科目との相関についてはカリキュラム・マップで示している。

カリキュラム・マップで示す到達目標と各授業科目との関係を数値化した達成度スコアにより、学生の履修成績から学修（学習）成果の達成状況を確認できる仕組みを構築した。

現在、学生は 9 月または 3 月の履修登録にあわせて、前学期の「修学評価」と新学期の「修学計画」を修学ポートフォリオに入力し、アドバイザー教員は、学生が入力した内容に対して「所見」を記入している。

(3) 学生の体系的な履修に向けた履修指導強化

1 年次前期科目「フレッシュマン・セミナー」において学修（学習）成果を踏まえたカリキュラム説明の実施、また英語コミュニケーション学科におけるキリ学コンパスを用いた履修指導の強化など、学生の体系的な科目履修に向けた取り組みを実施した。

4. FDの取り組み

(1) 人文学部

アセスメント調査結果に対して、FD 委員会及び FD ワークショップにおいて課題を明確にし、改善策へと繋げる取り組みを実施する。

①FD 活動の体系化

教学マネジメント指針を参考に学内の状況や学科の要望をふまえて、大学、学科プログラム、授業科目のレベル別にFD活動を体系化する。

②授業改善アンケート結果をもとにしたティーチング・アワード選考方法の再検討

2021年度に引き続き、ティーチング・アワードの選考方法について、講義・演習の授業種別やアンケート回答率など様々な条件をふまえた上での選考方法を検討する。必要であれば、アンケート内容から見直す。

③授業改善アンケートの有効活用

授業改善アンケート結果をふまえた授業改善への取り組みの可視化や学生へのフィードバック方法を見直す。また、教学マネジメント指針や内部質保証の観点から授業改善アンケートの在り方を再検証する。

(2) 短期大学

①FD 活動の体系化

教学マネジメント指針を参考に学内の状況や学科の要望をふまえて、学科で行ったFD研修を教授会に報告後、FD 委員会に報告することが確認された。

②授業改善アンケート結果をもとにしたティーチング・アワード選考方法の再検討

講義・演習等の授業種別やアンケート回答率など様々な条件をふまえた上での選考方法を検討し、必要であれば、アンケート内容から見直すことが確認された。

③授業改善アンケートの有効活用

授業改善アンケート結果をふまえ、授業改善への取り組みの可視化する。指導計画を導入するとともに、学生へのフィードバックを行うことが決定された。

5. 学習支援センターの取り組み

- (1) プロジェクト型学習支援（パイロット事業）
 - ・英検の勉強会プロジェクト1件（英語科学生主導）
 - ・うちなーぐち普及プロジェクト2件（英語コミュニケーション学科学生主導）
- (2) ピア・サポーター（ラーニングアシスタント）育成
 - ・ラーニングアシスタント養成研修3回を実施し、3名の学生（英語コミュニケーション学科）が研修を修了。そのうちの2名のみ、ボランティアでの活動として参加。
 - ・ラーニングアシスタントの活動として、図書館にて「英語多読100万語チャレンジプロジェクト」実施（3回）。広報等の課題により、参加学生は少人数であった。
- (3) メンター教員（ラーニングコンシェルジュ）配置
 - ・英語コミュニケーション学科は、学科選出の教員を配置し、課題のある学生の状況把握。学習支援センターのオンラインラコモの周知等を行った。
 - ・英語科、保育科は、学科会議での情報収集に留まった。
- (4) ニーズ調査
 - ・コロナ禍における活動を「リテラシー教育」を主軸としたため、リメディアル教育についてのニーズ調査は実施しなかった。
- (5) サービスデスクの設置と在学生のアクセス強化
 - ・サービスデスクの設置は、実施できなかった。次年度以降の課題である。
 - ・在学生のアクセス強化については、コロナ禍によるオンラインの講義を主軸に据えたため、オンライン上での情報発信を行った。

6. 図書館の取り組み

- (1) 新入生向け「図書館ツアー」について、案内役に上級生を採用し、学生視点での説明や利用アドバイスを実施し、新入生からわかりやすいと好評価を得た。また、英語科1年次を対象とした「文献セミナー」や保育科2年次には外部講師を招いて「絵本読み聞かせ講座」を実施し、技能取得・向上の機会とした。
その他、毎学期の科目選択を前に参考となるよう教科書や指定本を買い足し、指定図書・教科書コーナーに排架した。図書館ロビーには、慰霊の日やクリスマス等の時期に司書が関連本を展示して、学生の利用向上に努めた。
- (2) 学内の大幅な修繕計画にあわせて館内の劣化した絨毯や多目的用トイレの改修工事が行われ、より快適な環境に整備された。また、コロナの状況に応じて館内学習机等のアルコール消毒や常に換気を行い、安全管理にも配慮した。
- (3) 宗教部や各学科教員の積極的な協力を得て、キリスト教関連本、絵本や専門書の買い足し、TOEICや英検本等のコレクション構築の見直しもおこなった。学生支援部の協力により、就活、留学関連書籍を買い足し、陳腐化した資料を取り除くなど、書架の整備を進めた。
- (4) 海外データ・ベース（Academic OneFile）は、今年度も非常勤講師を含む教職員にパスワードを発行して、自宅や学外からの閲覧を可能とし、コロナ禍で活動に制限のあるなかでの利便性に寄与した。

7. キリスト教・平和プログラム

- (1) 建学の精神周知の要である行事の継続実施及び発展
 - ・「月曜礼拝」を前期15回、後期14回実施した。そのうち5回は「学生企画礼拝」を行い、学生宗教委員が讃美歌演奏（音楽礼拝）、平和研修の報告会、朗読劇等に取り組んだ。
 - ・「キリスト教講演会」を前期1回、後期1回開催し、「沖縄」「平和」「キリスト教」について学びを深め学生、教職員共に建学の理念を確認した。

- ・「クリスマス礼拝」を約1時間の短縮プログラムで実施した。創立65周年を記念し、日本キリスト教団沖縄教区議長・名護伝道所牧師の羽柴禎先生による説教奉仕が行われた。
- (2) 平和プログラムの実施
 - ・「HOPE-沖縄・平和研修」「沖縄・アジア・フレンドシップアワー」を実施し、学生自ら平和について考える機会を設けた。
 - ・「慰霊の日」を覚えて、学生教職員共に校内放送で「平和を祈る時」を実施した。
 - ・ウクライナの平和を願い、学内外に「ウクライナ平和支援献金」を呼びかけた。「国境なき医師団」「国連難民高等弁務官事務所」へ献金を送金した。
 - ・京都暁星高等学校から修学旅行生を迎えて、仲里朝章記念チャペルにおいて宗教部長補佐が平和学習を実施した。
- (3) 関係団体との関係強化
 - ・日本キリスト教団沖縄教区、沖縄バプテスト連盟等の地域教会から牧師及び関係者を招き、月曜礼拝で説教奉仕が行われた。
 - ・宗教部長及び宗教部長補佐が地域教会の礼拝で説教奉仕を行い、諸教会との宣教的連携を密にした。

8. 国際交流・海外プログラム

- (1) 国際交流プログラムの継続及び充実（海外研修（ハワイ））

協定校カウアイ・コミュニティ・カレッジと連携し、事前事後学習と連動した研修プログラムを構築することで、更に学習効果を高める。

今年度は、「ハワイ研修」と「海外幼児教育研修」を2023年2月13日（月）～27日（月）15日間の日程で実施予定であったが、新型コロナ禍の影響により、派遣先である海外協定校ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジ（米国ハワイ州・以下KCC）と協議の上、中止した。

◆保育科学生とKCC学生のオンライン交流会

 - ・2022年4月30日（土）、保育科学生、KCC学生及び教職員が参加。
- (2) 国際交流プログラムの継続及び充実（台湾語学研修）

2022年度より「CJCU研修」は「台湾語学研修」と名称を変更し、引き続き実施する。

「英語で中国語や中華文化を学ぶ」というテーマを堅持しつつ、台湾語学習や職場見学を盛り込み、台湾ならではの独自性の高いプログラムを構築する。また、事前学習の体制を強化し、協定校の長栄大学（CJCU）と連携しながら、現地での学習効果を高める。

今年度は、「CJCU研修」を、2022年8月14日（日）から8月27日（土）の日程で実施予定であったが、新型コロナ禍の影響により、派遣先である海外協定校の長栄大学（台湾台南市）と協議の上、中止した。
- (3) 海外留学支援体制の整備・強化（在学留学特別奨学金・優秀学生留学奨学金）

留学奨学金事業を引き続き実施し、経済的な面から学生を支援する。また、留学に係る個別相談やセミナーを充実させ、留学に対する意識改革を図る。加えて、留学前オリエンテーションの充実を図り、危機管理意識の啓発と主体的な学びを支援する。

2022年度個別留学相談件数 計34件。※事前予約なしでの相談は含まない。

新型コロナ禍の影響により、学生の海外留学が実現できない状況が続いていたが、後期頃から各種規制緩和があり、2022年度前期に1名、後期に4名の学生を送り出すことができた。新型コロナ禍の収束を願いつつ、更なる派遣実現に向け、留学支援の充実を引き続き目指す。

◆学内留学奨学金

2022年度前期：「在学留学特別奨学生」1名採用

渡航先：ポートランド・コミュニティ・カレッジ*米国 1名

2022年度後期：「在学留学特別奨学生」4名採用

内1名は「優秀学生留学奨学生」として採用。

渡航先：ポートランド・コミュニティ・カレッジ*米国 2名、カピオラニ・コミュニティ・カレッジ*米国 1名、長栄大学*台湾 1名

◆留学セミナー

2022年 4月14日(木)：2022年度後期派遣 留学セミナー(参加者：57名)

2022年10月13日(木)：2023年度前期派遣 留学セミナー(参加者：19名)

◆留学前オリエンテーション

2022年8月11日(金)：2022年度後期在学留学生4名対象に実施。※内2名別日に実施

2023年2月 2日(木)：2023年度後期在学留学生2名対象に実施。

(4) 「-ix-国際交流友の会」活動

新型コロナ禍の影響により、「ix 国際交流友の会」活動について、全ての対面型イベントを中止せざるを得なかった。

(5) 交換留学生の受入れ

2023年度4月入学にて中国からの留学生1名を受け入れ予定。

事前相談などを行いスムーズにできるようサポートを行っている。

9. 学生募集・学生支援

(1) 安定的な学生の確保

学生募集は、コロナ禍の規制が緩和され、3年ぶりに対面での募集活動がほぼ実施でき、高校生との接触回数、人数ともに大幅に増加した。オープンキャンパスは、在学生との交流や体験授業、受験対策を中心としたプログラムを8回開催した。4月～6月の高校訪問を強化し、高校内説明会を積極的に実施した。学科ごとの魅力を効果的に紹介するため、ガイダンスも複数人数で対応し、オープンキャンパスへの参加につながった。高校生を始めとする関係者に本学のことを身近に感じてもらうため、Instagramを活用して日々の学内情報(授業風景等)や進路選択に必要な情報を定期的に発信した。

入試制度においては、前年度から開始した12月の総合型選抜(B日程)を引き続き実施し、入試回数を増やしたことや出願期間の延長など、受験生の目線に立った対応を行った。その結果、大学は2年連続定員を満たした。短大は保育科の入学者はやや増加したものの、定員割れとなり、課題を残した。

なお、戦略的な募集活動として開始した、本学主催で毎年12月に実施している「高校生英語弁論大会」で受賞した者に与えられる「高校生英語弁論大会受賞者対象海外研修奨学金」の対象者が初めて英語コミュニケーション学科に入学した。

(2) 学生支援・進学支援

1) 成年年齢引き下げに伴う学生生活における様々なリスクに対する知識を周知徹底し、トラブルに巻き込まれないための対策強化として、入学式翌日に行われた「学生生活オリエンテーション」にて、成年年齢引き下げに伴うお金に関するセミナーを実施した。

2) 各学科アドバイザーとの連携を密にし、学生が学びを持続できるようサポート(奨学金支援や相談体制の充実を図る)について計画したとおり、各学科長との連絡を密にし、アドバイザーへの情報提供や学生の連絡、面談をアドバイザーと共に行い可能な限りのサポートを実施した。

3) 創立60周年記念給付型学内奨学金の運用を継続した。経済的に困窮している学生に対する奨学金についても引き続き支援を行った。特に、2020年度からスタートした修学支援制度が充実したことにより多くの学生が給付型奨学金の受給対象者となったため、2022年度での運用は繰越すこととした。経済的に困窮している学生については、国の給付型奨学金を積極的に活用するよう促している。

4) 障がい学生の支援については、基本方針に基づき履行した。横断的な情報共有を徹底し学院全体で、学生有償ボランティアを募り授業サポートを実施した。また、配慮を必

要とする学生の要望に応じて担当教員との調整を図るなど、関係者との情報共有も徹底し支援を行っている。

5) 学生会を中心とした大学イベントは、前期、コロナの影響によりプログラムの規模を縮小するなど計画を見直しながらイベントを実施した。

後期は、3年ぶりに一般客も招いた「キリ学祭」を開催することができた。

6) 編入学に関する個別相談や進学説明会は例年どおり実施した。情報提供においては、編入した先輩方の「進学・受験報告書」資料の充実や直接アドバイスが貰えるための関係を構築できた。特に、進学説明会では、4名の先輩を招き受験対策や試験に臨む心構えなどについて、アドバイスを行ってもらった。

実績は次のとおりである。

英語科⇒英コミ科の編入：6名、英語科⇒他大学の編入：2名、

保育科⇒他大学の編入：1名

(3) キャリア教育と就職支援

1) 就職率および正規雇用率

①実就職率：	大学	目標	75%	実績	76.9%
	英語科		70%		72.5%
	保育科		90%		88.4%
②正規雇用率	大学	目標	80%	実績	67.1%
	英語科		75%		58.6%
	保育科		65%		48.7%

2) 小規模大学の特色とキャリア支援課の態勢で相乗効果を発揮するのは「個別支援」であり、いままで同様に継続して行った。

3) 就職活動における力を養う授業やイベントなど通じて、「キャリア支援」を行った。主なものは以下の通り。

- ・進路セミナー
- ・就活スタートアップセミナー
- ・キャリア&アカデミックプランニング講座（大学3年 授業）
- ・基礎ゼミ（大学2年後期 必修）
- ・キャリア・レッスン（授業：英語科 2年、英コミ2年）
- ・就活体験セミナー（半日まるごと就活体験セミナー）
- ・業界研究café
- ・学内合同企業説明会（「マッチングcafé」）
- ・資格取得対策講座の開講（奨励金の給付）

4) インターンシップ（以下IS）参加の促進

- ・特に英語コミュニケーション学科においてはマイナビ・リクルート2社の協力を得てキャリア&アカデミックプランニング講座特別授業として開講した

5) 学内保育園説明会の強化：計8回 延べ37園を招いてユニオンで開催

6) 教員とキャリア支援課の連携による学生支援

- ・キャリア支援委員を通じて、卒業対象年次の学生のフォローアップを実施した。

10. 社会・地域貢献

(1) 地域連携事業

1) 西原町の課題設定の見直しについて。

- ・2018年度から行っている西原町の課題に対する取組みについて、今年度は課題の見直しを行う年とした。7月27日（水）に西原町との包括連携に伴う西原町の課題設定の見直しに関し、双方担当職員で話し合いを実施した。11月11日（金）に西原町より取りまとめられた課題設定が大学に届き、12月23日（金）の第1回広報・地域連携推進委員会にて承認された。新しい課題への取組みを2023年度より実施するため、2023年4月4日（火）に「2023年度西原町と沖縄キリスト教学院との包括連携協定に基づく意見交換会」を開催する。

2) 理科教育支援事業について

今年度で14年目となった西原町教育委員会との覚書の下、内間清晴教授、照屋建太教授及び高江洲義尚氏(沖縄こどもの国)を講師に迎え、西原町内4つの小学校で合計72コマ(1コマ:45分)の支援を行った。今年度は通算支援授業回数が1000回を超え、特別授業も開催した。次年度も継続する。理科教育支援事業については長年の功績が称えられ、内間清晴教授が代表して第17回西原町教育の日「教育実践賞」の受賞者に選出された。

3) 英語コミュニケーション学科との連携について

西原町教育委員会との覚書の下、学校教育支援事業で15人の教職履修者(2年生)が「学校ボランティア実習」の中で西原町内の4小学校、2中学校にわかれてそれぞれ計7回~9回(1回4時間)のボランティア支援を実施(主な支援内容は授業アシスタントや学習支援、清掃指導など多岐にわたる)。次年度も継続する。

4) 保育科との連携について

①2022年度の保育実習Ⅰ(保育所)、保育実習Ⅱ(保育所)、教育実習について、新型コロナウイルス感染症感染予防策を取りながら、可能な限り、実習生の受け入れに協力いただいた。

②保育実習指導Ⅱ(保育所)では、西原町保育連絡協議会3園(坂田保育所、愛和保育園、さざなみ保育園 分園なぎさ)の先生方を講師に招き、12月1日に特別講義「保育所保育」を実施した。

5) 企業団体との協定締結に向けて取り組みを行ったが、協定締結までには及ばなかった。次年度も引き続き取り組んでいく。

(2) 公開講座

コロナ禍で対面での講座開設が難しかったが、前年度後期から、本学の教育資産(英語や同時通訳)を活用し、社会と地域のニーズに応えるべく、安心して学べるオンライン講座を実施した。

(3) 高大連携教育等

1) 西原高校との包括連携の下、総合的な探究の時間「さわふじタイム」での連携事業として双方の教員、学生、生徒による共同ワークショップや教職員の共同研修の実施、課題探究発表会の講評を行ったほか、高大連携生の受入れや本学外部評価委員への委嘱などを行った。

2) 出前講座の実施

高校の要望に応じた形で実施できるように取り組んだ。今年度はSDGsに関連した講座を追加した。

実施状況は以下のとおり。(6校で8回の講座を実施)

1. 陽明高校(新垣誠教授、小嶺千尋准教授5/18)
2. 宜野座高校(新垣誠教授7/27)
3. 泊高校(新垣誠教授9/12)
4. 陽明高校(大城りえ教授9/12)
5. 前原高校(新垣誠教授9/28)
6. 具志川高校(柳田正豪准教授12/9)
7. 豊見城高校(新垣誠教授2/3)

11. 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

(1) 2022年度は夏季休暇期間を利用して、外壁塗装と南棟教室の修繕を中心に行った。

(2) コロナ禍であったが対面授業を継続し学生満足度を上げる努力をした結果、前年度に比べ電気料金が高騰した。守衛の教室巡回数を増やし、照明や空調機等の節電に努めた。また、2021年度改修した南棟の空調は、コロナの換気対策に役立った。

(3) キャンパス・アメニティー整備事業として、南棟教室扉や窓枠の修繕、チャペル・図

書館のジュータン張り替え、図書館を含めた西棟トイレを改修し、学生の居心地のいい空間づくりを継続した。

12. 管理運営

(1) SDの取り組み

今年度の教職協働ワークショップでは、「多様な学生に対するよりよい対応に向けて」と題し、緒方茂樹教授が講師となり開催した。昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、オンライン開催した。8月23日（火）に開催し、教職員72人（昨年66人）、当日参加62人、録画視聴10人と、SD研修対象の専任職員は、全員参加した。

また、沖縄県私立大学協会の研修会では、本学が提案したテーマが採用され、「令和4年度大学設置基準の改正について」が開催された。オンラインで2月6日（月）に開催し、沖縄県内4私立大学から122人が参加するなど関心が高かった。本学から25人であった。

(2) リスクマネジメントへの対応

1) 防災・防犯対策

- ・職員向け防災訓練（通報、避難誘導）を3月17日に実施し、教職員（理事含む34人）、学生（10人）および卒業生（2人）、合計46人が参加した。
- ・校舎内及び学校敷地の防犯監視システム導入拡大については、次年度の課題として継続したが、既存の監視システムのリニューアルを行った。

2) 危機管理について

前年度に引き続き、新型コロナウイルスによる影響に迅速に対応するため、危機管理委員会に代わり活動基準レベル判定会議を設置し、毎週の会議で意思決定を行った。

3) ハラスメント対策

ハラスメント講習は開催できなかったため、次年度の課題とした。

4) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティセミナー（5月8日開催）において、「Emotet ウィルスの脅威に対する対策について」と題し、動画を視聴した後エモチェックを実際に行った。また、エモチェックを習慣化することや実例を挙げながら、脅威や懸念等についての理解を深め、教職員への注意喚起を行った。参加人数：51人（昨年64人）

(3) 広報戦略の強化

- ①2022年度より、新たに「キリ学・キリ短通信」を3回発刊した。発刊時期は不定期だが、県内高校を中心に大学の最新情報を届けることを目的としている。次年度も継続する。
- ②17件のプレスリリースを行い、そのうち新聞掲載が9件、テレビ放送が2件だった。
- ③広報担当職員を配置し、SNSを活用した情報発信の充実を図った。
- ④動画作成体制やホームページの内容見直しについては、今年度の取り組みが不十分なため、次年度も引き続き継続する。

(4) 外部評価の実施

外部評価委員会の開催にあたり、学識者、企業、近隣自治体、地元高校から選出した4名に外部評価員を委嘱し、第5次中長期計画の策定内容について意見を頂いた。概ね良好の意見を頂き、提案内容については、アクションプランに適宜反映していくことを確認した。2023年度以降は、中長期計画の進捗状況について外部評価委員会に報告する予定である。

(5) 新学部・学科設置、改組

近年の短大英語科の入学定員未充足の状況を改善する方策として、英語科の教育課程を活かしながら発展的な改組転換を目指して、四大人文学部に2024年4月開設予定の観光文化学科の設置に係る手続きを進めている。これに伴い、英語科は2024年度入学生より募集停止とする。

また、短大保育科は現在の教育課程をより具現化した学科名称とするため、2024 年 4 月より「地域こども保育学科」に名称変更する手続きを進めた。

(6) 財政計画・財政基盤強化

- 1) 中長期計画に基づき退職給与引当特定資産については積み増しを行った。第2号基本金引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・減価償却引当特定資産については、特定資産の一部を取り崩し、キャンパス整備事業に充当した。
- 2) 経常費補助金特別補助等の獲得のため関係部署と連携し、大学2項目、短期大学3項目において特別補助を獲得することができた。
- 3) 入学者数に合わせたクラス設定を行い、非常勤講師比率及び人件費を抑え、非常勤事務職員から派遣職員の採用に転換し、教育経費が増え、人件費を抑えた。

第4章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を表すと共に、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金収入	524,478	524,407	72 ※1
手数料収入	9,310	8,205	1,105 ※2
寄付金収入	20,000	16,441	3,559 ※3
補助金収入	200,455	214,599	△ 14,144 ※4
資産売却収入	0	432	△ 432 ※5
付随事業・収益事業収入	1,350	1,513	△ 163 ※6
受取利息・配当金収入	1,120	1,312	△ 192 ※7
雑収入	20,500	20,369	131 ※8
借入金等収入	0	0	0 ※9
前受金収入	219,391	212,313	7,078 ※10
その他の収入	124,623	102,633	21,990 ※11
資金収入調整勘定	△ 233,537	△ 235,518	1,981 ※12
前年度繰越支払資金	918,829	918,829	※13
収入の部合計	1,806,519	1,785,535	20,984

1年間の
すべての収入

支出の部			
科目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費支出	512,330	502,513	9,817 ※14
教育研究経費支出	260,754	241,427	19,327 ※15
管理経費支出	49,333	44,791	4,542 ※16
借入金等利息支出	0	0	0 ※17
借入金等返済支出	0	0	0 ※18
施設関係支出	125,000	87,577	37,423 ※19
設備関係支出	22,630	16,883	5,747 ※20
資産運用支出	10,000	10,000	0 ※21
その他の支出	19,049	15,510	3,539 ※22
〔予備費〕	4,078	4,078	※23
資金支出調整勘定	△ 18,600	△ 22,337	3,737 ※24
翌年度繰越支払資金	821,945	889,173	△ 67,228 ※25
支出の部合計	1,806,519	1,785,535	20,984

1年間の
すべての支出

支払資金の顛末
Ⅱ 現金預金

【資金収支計算書の解説】

収入の部

- ※1 学生生徒等納付金収入(授業料、入学金、実験実習料、教育充実資金等)
- ※2 手数料収入(入学検定料、試験料、照明手数料、在籍料、その他の手数料等)
- ※3 寄付金収入(一般寄付金、特別寄付金(用途指定のある寄付金))
- ※4 補助金収入(国庫補助金、地方公共団体補助金等)
国庫補助金(一般補助)が予算額を上回った。
- ※5 資産売却収入(固定資産等の売却等)
- ※6 付随事業・収益事業収入(補助活動、免許更新、公開講座、受託事業等教育活動に付随する事業)
- ※7 受取利息・配当金収入(特定資産運用、預金利息等)
- ※8 雑収入(施設設備利用料、退職金財団交付金、図書値引額、その他の雑収入等)
- ※9 借入金等収入
- ※10 前受金収入(入学生及び在學生に係る翌年度分の納付金等)
- ※11 その他の収入(特定資産取崩、前期末未収入金、貸付金回収、預り金等)
- ※12 資金収入調整勘定(期末未収入金、前期末前受金)
- ※13 前年度繰越支払資金(当該会計年度期首における支払資金(現預金)の残高)

支出の部

- ※14 人件費支出(教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等)
教員及び職員の新規採用と退職等に伴う人件費差異により、予算額を下回った。
- ※15 教育研究経費支出(教育研究に係る支出)
主に光熱水費、旅費交通費、奨学費等の執行残により、予算額を下回った。
- ※16 管理経費支出(学生募集に係る経費等、教育研究経費以外に係る支出)
主に光熱水費、旅費交通費等の執行残により、予算額を下回った。
- ※17 借入金等利息支出
- ※18 借入金等返済支出
- ※19 施設関係支出(土地、建物、構築物、建設仮勘定等)
南・西棟校舎の外壁補修工事等、キャンパス整備事業を推進した。
大規模修繕工事等の執行残により、予算額を下回った。
- ※20 設備関係支出(機器備品、図書、車両、ソフトウェア等)
コンピュータ教室のパソコン更新、教室プロジェクターの更新等を行った。
機器備品等の執行残により、予算額を下回った。
- ※21 資産運用支出(有価証券、退職給与・大学拡充・減価償却等の特定資産への繰入)
- ※22 その他の支出(前期末未払金、預り金、前払金、仮払金、預託金等)
- ※23 予備費(不測の事態に対応できるよう備えておく予備経費)
- ※24 資金支出調整勘定(期末未払金、前期末前払金)
- ※25 翌年度繰越支払資金(当該会計年度期末における支払資金(現金預金)の残高)
人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係、設備関係等の執行残により、
翌年度繰越支払資金(現金預金)は予算額を上回った。

(2) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、経常的な収支(①教育活動収支＋②教育活動外収支)と臨時的な収支(③特別収支)について、それぞれ1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を表すと共に、当該会計年度の収支状況及び長期的な収支均衡状態(繰越収支差額)を明らかにする事を目的としている。

① 教育活動収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金	524,478	524,407	72
手数料	9,310	8,205	1,105
寄付金	12,000	10,232	1,768
経常費等補助金	200,455	214,599	△ 14,144
付随事業収入	1,350	1,513	△ 163
雑収入	20,500	20,369	131
教育活動収入計	768,093	779,325	△ 11,232

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費	518,201	508,384	9,817
教育研究経費	330,754	308,105	22,649
管理経費	58,333	53,567	4,766
徴収不能額等	1,500	927	573
教育活動支出計	908,788	870,982	37,806

教育活動収支差額	△ 140,695	△ 91,658	△ 49,037
----------	-----------	----------	----------

教育・研究活動に係る収支バランス(本業Ⅱ学校経営の根幹)

経常的な収支バランス(教育活動収支＋教育活動外収支)

② 教育活動外収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
受取利息・配当金	1,120	1,312	△ 192
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,120	1,312	△ 192

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0

教育活動外収支差額	1,120	1,312	△ 192
-----------	-------	-------	-------

経常収支差額	△ 139,575	△ 90,346	△ 49,229
--------	-----------	----------	----------

財務的な活動や収益事業活動に係る収支バランス

③ 特別収支 (単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産売却差額	0	432	△ 432
その他の特別収入	8,300	6,322	1,978
特別収入計	8,300	6,755	1,545

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産処分差額	10,500	25,003	△ 14,503
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	10,500	25,003	△ 14,503

特別収支差額	△ 2,200	△ 18,248	16,048
--------	---------	----------	--------

特殊な要因による
臨時的な収支バランス

〔予備費〕	4,797		4,797
基本金組入前当年度収支差額	△ 146,572	△ 108,594	△ 37,978 ※1
基本金組入額合計	△ 97,569	△ 5,493	△ 92,076 ※2
当年度収支差額	△ 244,141	△ 114,087	△ 130,054 ※3
前年度繰越収支差額	△ 769,976	△ 769,976	0 ※4
基本金取崩額	0	0	0 ※5
翌年度繰越収支差額	△ 1,014,117	△ 884,063	△ 130,054 ※6

当年度の
収支バランス

長期的な
収支バランス

(参考)

事業活動収入計	777,513	787,391	△ 9,878 ※7
事業活動支出計	924,085	895,985	28,100 ※8

【事業活動収支計算書の解説】

※1 基本金組入前当年度収支差額(当年度の収支状況)

※2 基本金組入額合計(学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額)

2022年度の基本金組入額合計 △5,493千円の内訳は以下のとおり

	組入額
第1号基本金:土地/建物/構築物	12,939
第1号基本金:図書/ソフトウェア/他	2,554
第2号基本金:第1号基本金へ振替	△ 10,000
計	5,493 千円

※3 当年度収支差額(基本金組入後の当年度収支均衡状態)

(基本金組入前当年度収支差額+基本金組入額合計)

※4 前年度繰越収支差額(過年度より繰り越された長期的な収支均衡状態)

※5 基本金取崩額(基本金の対象となる固定資産のうち、将来においてその資産を保有する必要がなくなった場合は取り崩すことができる)

※6 翌年度繰越収支差額(当年度分を含め、翌年度へ繰り越される長期的な収支均衡状態)

(当年度収支差額+前年度繰越収支差額)

※7 事業活動収入計(教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計))

※8 事業活動支出計(教育活動支出計 + 教育活動外支出計 + 特別支出計))

(3)貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的とし、資産、負債の内容を表し、純資産(資産－負債)及び基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状況を繰越収支差額として表示している。

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,214,156	3,298,102	△ 83,946
有形固定資産	2,419,156	2,413,046	6,110 ※1
特定資産	790,316	878,316	△ 88,000 ※2
その他の固定資産	4,685	6,741	△ 2,056 ※3
流動資産	896,710	924,574	△ 27,864 ※4
資産の部合計	4,110,867	4,222,677	△ 111,810
固定負債	221,505	215,634	5,871 ※5
流動負債	245,548	254,634	△ 9,087 ※6
負債の部合計	467,052	470,268	△ 3,216
基本金	4,527,877	4,522,384	5,493 ※7
繰越収支差額	△ 884,063	△ 769,976	△ 114,087 ※8
純資産の部合計	3,643,814	3,752,408	△ 108,594
負債及び純資産の部合計	4,110,867	4,222,677	△ 111,810

(単位:千円)

有価証券の状況:

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	171,420	168,911	△ 2,510

借入金の状況:該当なし

学校債の状況:該当なし

(単位:千円)

補助金の状況:

種 類	金 額
国庫補助金	214,119
地方公共団体補助金	480
合 計	214,599

収益事業の状況:該当なし

関連当事者及び出資会社との取引の状況:該当なし

学校法人間財務取引:該当なし

【貸借対照表の解説】

※1 有形固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定)

南・西棟校舎の外壁補修工事等のキャンパス整備により増加した。

※2 特定資産(第2号基本金、第3号基本金、退職給与、大学拡充、減価償却等の引当特定資産)

第2号基本金、大学拡充経費、減価償却等の引当特定資産を取り崩し、キャンパス整備費に充当した。

※3 その他の固定資産(電話加入権、ソフトウェア、預託金)

※4 流動資産(現金預金、未収入金、販売用品、短期貸付金、前払金)

退職給与引当特定資産への繰り入れ及びキャンパス整備等により、現金預金は減少した。

※5 固定負債(退職給与引当金)

※6 流動負債(未払金、前受金、預り金)

前受金は前年度より減少した。

※7 基本金(第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金)

キャンパス整備等により第1号基本金は増加し、第2号基本金は第1号基本金への振替により減少した。

※8 繰越収支差額(本年度末の基本金に対する純資産の過不足状況)

(4)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ① 資産の取得に係る費用については、特定資産の一部を取り崩す等、自己資金で賄った為、総資金額（特定資産＋現金預金）は、1,679,488千円（対前年117,656千円減）となった。
資産、純資産（正味財産）ともに減少となったが、有形固定資産はキャンパス整備等により増加した。
前受金の減少により、負債総額も減少した。
- ② 収支状況については、基本金組入前当年度収支差額は△108,594千円となった。
キャンパス・アメニティ整備事業に取り組み、学生の満足度向上及び学生募集の強化を図っている。
2024年度に向け、慢性的に定員割れとなっている短期大学「英語科」の募集を停止し、人文学部に「観光文化学科」の設置を申請中である。

2. 経年比較

(1)資金収支計算書(5カ年推移)

(単位:千円)

科 目	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
学生生徒等納付金収入	722,013	652,181	608,464	563,613	524,407
手数料収入	13,489	12,192	9,673	8,777	8,205
寄付金収入	27,560	19,242	18,599	20,695	16,441
補助金収入	110,789	100,480	220,080	219,867	214,599
資産売却収入	0	1,289	0	0	432
付随事業・収益事業収入	9,111	9,630	493	1,319	1,513
受取利息・配当金収入	3,304	2,790	2,162	1,717	1,312
雑収入	20,875	33,688	1,892	4,382	20,369
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	323,988	250,080	248,294	228,437	212,313
その他の収入	8,040	18,190	33,415	114,004	102,633
資金収入調整勘定	△ 359,615	△ 333,383	△ 253,428	△ 253,484	△ 235,518
前年度繰越支払資金	1,114,675	1,085,624	951,726	927,390	918,829
収入の部合計	1,994,229	1,852,003	1,841,372	1,836,718	1,785,535

(単位:千円)

科 目	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
人件費支出	568,595	579,251	511,345	499,027	502,513
教育研究経費支出	172,871	167,872	239,102	237,271	241,427
管理経費支出	41,774	37,851	33,850	38,443	44,791
借入金等利息支出	273	0	0	0	0
借入金等返済支出	36,000	0	0	0	0
施設関係支出	845	28,319	30,231	93,429	87,577
設備関係支出	15,536	14,430	8,588	32,019	16,883
資産運用支出	70,000	70,000	70,000	20,000	10,000
その他の支出	23,686	23,769	31,721	11,491	15,510
資金支出調整勘定	△ 20,975	△ 21,214	△ 10,854	△ 13,791	△ 22,337
翌年度繰越支払資金	1,085,624	951,726	927,390	918,829	889,173
支出の部合計	1,994,229	1,852,003	1,841,372	1,836,718	1,785,535

(2)活動区分資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	900,617	824,280	850,636	813,099	779,325
教育活動資金支出計	783,240	784,973	784,297	774,741	788,731
差引	117,377	39,307	66,339	38,358	△ 9,406
調整勘定等	△ 29,579	△ 75,798	△ 6,838	△ 22,566	△ 9,788
教育活動資金収支差額	87,798	△ 36,491	59,502	15,792	△ 19,194
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,220	4,414	34,251	25,555	86,449
施設整備等活動資金支出計	36,381	62,749	68,818	135,449	104,459
差引	△ 33,161	△ 58,335	△ 34,568	△ 109,894	△ 18,010
調整勘定等	△ 1,251	△ 2,531	△ 2,448	2,448	△ 238
施設整備等活動資金収支差額	△ 34,411	△ 60,865	△ 37,016	△ 107,446	△ 18,248
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	53,387	97,357	22,486	△ 91,654	△ 37,442
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,846	13,459	2,487	93,093	19,514
その他の活動資金支出計	86,283	50,000	49,310	10,000	11,718
差引	△ 82,437	△ 36,541	△ 46,823	83,093	7,796
調整勘定等	0	0	0	0	△ 10
その他の活動資金収支差額	△ 82,437	△ 36,541	△ 46,823	83,093	7,786
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 29,051	△ 133,897	△ 24,336	△ 8,561	△ 29,656
前年度繰越支払資金	1,114,675	1,085,624	951,726	927,390	918,829
翌年度繰越支払資金	1,085,624	951,726	927,390	918,829	889,173

(3)事業活動収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	722,013	652,181	608,464	563,613
	手数料	13,489	12,192	9,673	8,777
	寄付金	24,340	16,108	12,481	15,140
	経常費等補助金	110,789	100,480	217,632	219,867
	付随事業収入	9,111	9,630	493	1,319
	雑収入	20,875	33,688	1,892	8,297
	教育活動収入計	900,617	824,280	850,636	817,014
	事業活動支出の部				
	人件費	565,263	575,905	513,325	496,064
	教育研究経費	253,516	242,681	308,843	307,582
	管理経費	51,691	47,158	42,408	47,226
	徴収不能額等	820	1,960	450	513
	教育活動支出計	871,290	867,705	865,026	851,385
	教育活動収支差額	29,327	△ 43,425	△ 14,390	△ 34,371

(単位:千円)

科 目		2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	3,304	2,790	2,162	1,717	1,312
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	3,304	2,790	2,162	1,717	1,312
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	273	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	273	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,031	2,790	2,162	1,717	1,312
	経常収支差額	32,358	△ 40,635	△ 12,228	△ 32,654	△ 90,346
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	9	0	0	432
	その他の特別収入	3,515	3,239	8,765	5,669	6,322
	特別収入計	3,515	3,248	8,765	5,669	6,755
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	736	794	0	5,980	25,003
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	736	794	0	5,980	25,003
	特別収支差額	2,779	2,455	8,765	△ 312	△ 18,248
	基本金組入前当年度収支差額	35,137	△ 38,181	△ 3,463	△ 32,966	△ 108,594
基本金組入額合計		△ 38,159	△ 19,281	△ 6,702	△ 40,289	△ 5,493
当年度収支差額		△ 3,022	△ 57,462	△ 10,166	△ 73,255	△ 114,087
前年度繰越収支差額		△ 626,072	△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063
(参考)						
事業活動収入計		907,437	830,318	861,563	824,400	787,391
事業活動支出計		872,299	868,499	865,026	857,366	895,985

(4) 貸借対照表(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
固定資産	3,312,847	3,339,537	3,344,589	3,298,102	3,214,156
流動資産	1,093,582	959,734	931,393	924,574	896,710
資産の部合計	4,406,429	4,299,271	4,275,982	4,222,677	4,110,867
固定負債	225,157	220,531	222,512	215,634	221,505
流動負債	354,254	289,903	268,096	254,634	245,548
負債の部合計	579,411	510,434	490,608	470,268	467,052
基本金	4,456,111	4,475,393	4,482,095	4,522,384	4,527,877
繰越収支差額	△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063
純資産の部合計	3,827,018	3,788,837	3,785,374	3,752,408	3,643,814
負債及び純資産の部合計	4,406,429	4,299,271	4,275,982	4,222,677	4,110,867

3. 主要財務比率

(1) 沖縄キリスト教学院と全国との比較(大学法人(医療系法人を除く)・短大法人) (単位: %)

	【比率名】 算 式	本学院 (全国法人平均)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
貸借対照表関連比率	1 【運用資産余裕比率】(単位: 年) 運用資産-外部負債 経常支出	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	2.2 1.9 1.8	2.1 1.9 1.8	2.2 2.0 1.8	2.1 2.0 1.8	1.9 — —
	2 【流動比率】 流動資産 流動負債	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	308.7 246.6 304.0	331.1 251.8 299.8	347.4 256.6 294.0	363.1 262.9 307.3	365.2 — —
	3 【総負債比率】 総負債 総資産	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	13.1 12.2 11.6	11.9 12.2 11.4	11.5 12.1 11.1	11.1 12.0 10.9	11.4 — —
	4 【前受金保有率】 現金預金 前受金	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	335.1 348.7 505.6	380.6 348.8 522.7	373.5 358.5 537.8	402.2 373.5 526.8	418.8 — —
	5 【基本金比率】 基本金 基本金要組入額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	99.9 97.3 97.5	100.0 97.2 96.9	100.0 97.2 97.1	100.0 97.3 97.3	100.0 — —
	6 【積立率】 運用資産 要積立額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	91.2 79.3 74.4	90.4 78.5 72.5	90.1 78.0 70.8	86.0 78.4 68.0	80.7 — —
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7 【教育活動資金収支差額比率】 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	9.7 11.5 11.9 14.6 7.7	△ 4.4 △ 2.4 △ 2.6 14.4 5.2	7.0 14.0 6.2 14.6 7.0	1.9 8.2 1.6 15.6 7.8	△ 2.5 9.7 △ 11.7 — —
	8 【人件費比率】 人件費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	62.5 63.3 60.8 53.0 61.9	69.6 67.9 68.2 53.2 63.3	60.2 57.8 58.3 51.8 61.9	60.2 59.2 57.6 51.3 60.3	65.1 54.7 72.8 — —
	9 【人件費依存率】 人件費 学生生徒等納付金	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	78.3 75.9 76.2 70.9 102.3	88.3 80.9 89.8 70.8 106.8	84.4 79.6 83.1 69.6 106.9	87.5 82.9 86.7 69.7 105.1	96.9 81.0 108.8 — —
	10 【教育研究経費比率】 教育研究経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	28.0 30.0 27.3 33.4 28.6	29.3 30.8 28.7 33.5 29.4	36.2 35.3 37.3 35.2 29.2	37.6 35.8 39.6 34.3 29.8	39.5 37.4 42.4 — —
	11 【管理経費比率】 管理経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	5.7 5.8 4.9 8.8 11.0	5.7 5.7 4.7 8.9 11.4	5.0 4.9 4.2 8.2 10.3	5.8 5.5 5.2 8.3 10.6	6.9 4.9 6.8 — —
	12 【事業活動収支差額比率】 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	3.9 1.0 7.1 4.6 △ 1.3	△ 4.6 △ 4.5 △ 1.4 4.7 △ 3.2	△ 0.4 3.0 1.0 5.2 △ 0.5	△ 4.0 △ 0.6 △ 2.4 6.4 △ 0.4	△ 13.8 0.8 △ 24.5 — —
	13 【学生生徒等納付金比率】 学生生徒等納付金 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	79.9 83.4 79.9 74.8 60.5	78.9 83.9 75.9 75.1 59.3	71.3 72.6 70.3 74.4 57.9	68.8 71.3 66.4 73.6 57.3	67.2 67.5 66.9 — —
	14 【経常収支差額比率】 経常収支差額 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	3.6 0.7 6.8 4.5 △ 1.9	△ 4.9 △ 4.9 △ 1.7 4.2 △ 4.5	△ 1.4 1.9 0.1 4.6 △ 1.7	△ 4.0 △ 0.6 △ 2.4 5.9 △ 0.9	△ 11.6 3.1 △ 22.2 — —

「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務

「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

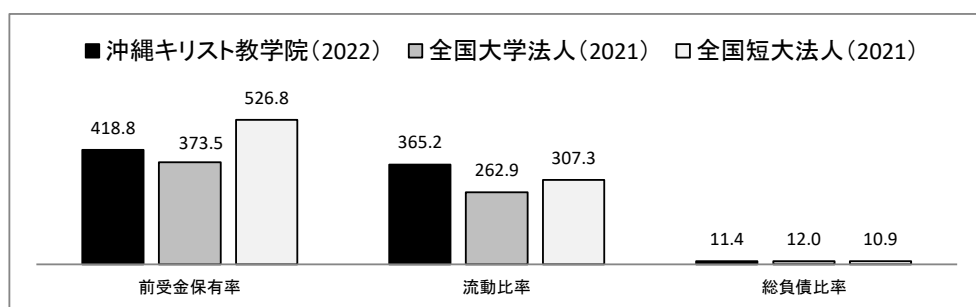
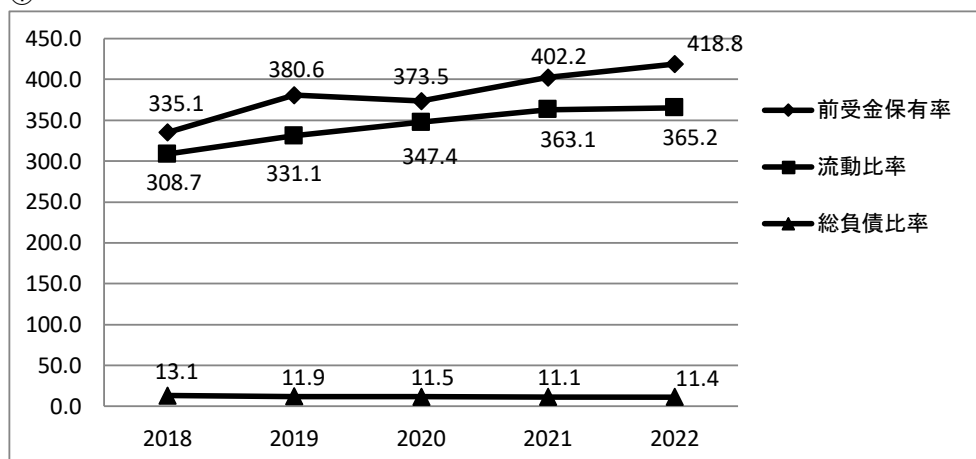
「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

(2) 比率の意味 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 『学校法人会計基準改正に伴う財務比率』より

貸借対照表関連比率	1	運用資産余裕比率	学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。 この比率の単位は(年)である。
	2	流動比率	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。金融機関等においてはこの比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られている。ただし、学校法人は前受金の比重が大きいことや特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
	3	総負債比率	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。 この比率は低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
	4	前受金保有率	当該年度に収受している翌年分の授業料や入学金等が、現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
	5	基本金比率	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していること意味するため、100%に近いことが望ましい。
	6	積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。ただし、この比率は個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないため、学校法人の状況に応じた試算を併用することが、この比率の活用の上では重要である。
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7	教育活動資金収支差額比率	学校経営の根幹である教育活動の収支バランスを表す。本業である教育活動収入の範囲内でどの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。この比率が高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。
	8	人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件に配慮しながら、実態に適った水準を維持する必要がある。
	9	人件費依存率	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が100%を超えないことが理想的である。
	10	教育研究経費比率	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高い値が望ましい。ただし、著しく高い場合は収支均衡を崩す要因の一つになる。
	11	管理経費比率	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むを得ないものの、この比率は低い値が望ましい。
	12	事業活動収支差額比率	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたすことになる。
	13	学生生徒等納付金比率	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。
	14	経常収支差額比率	臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表わしており、早急な改善が求められる。

図1 貸借対照表関連比率

①



②

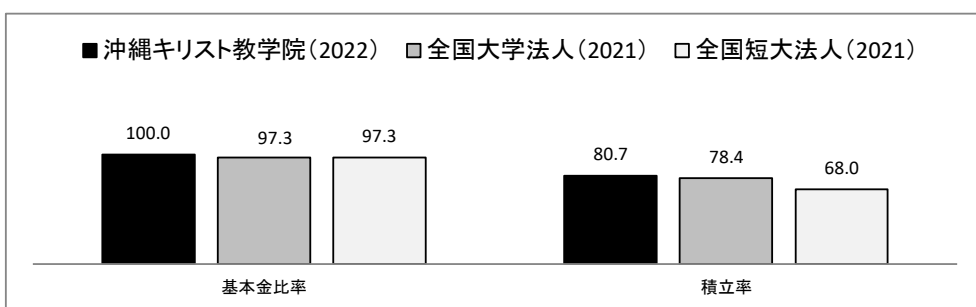
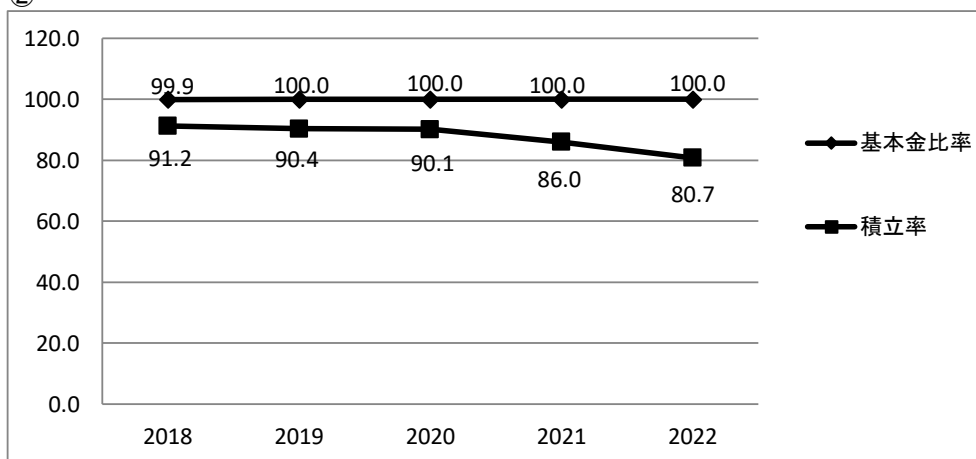
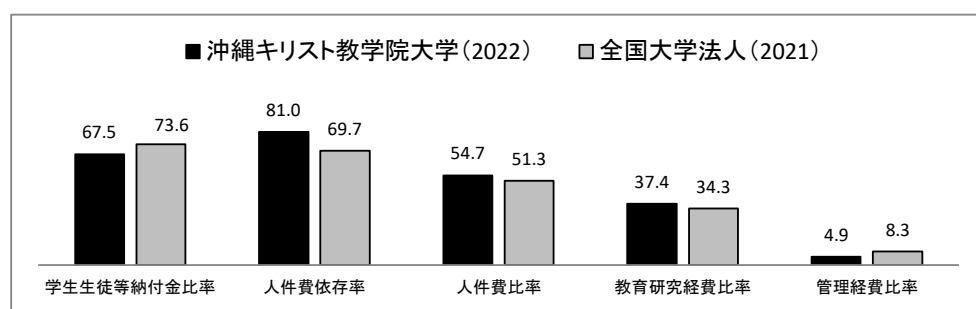
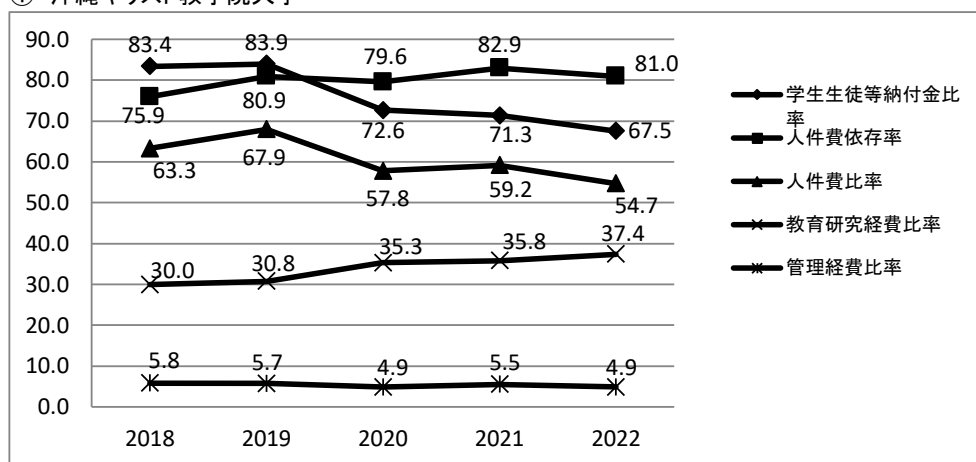


図2 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その1）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

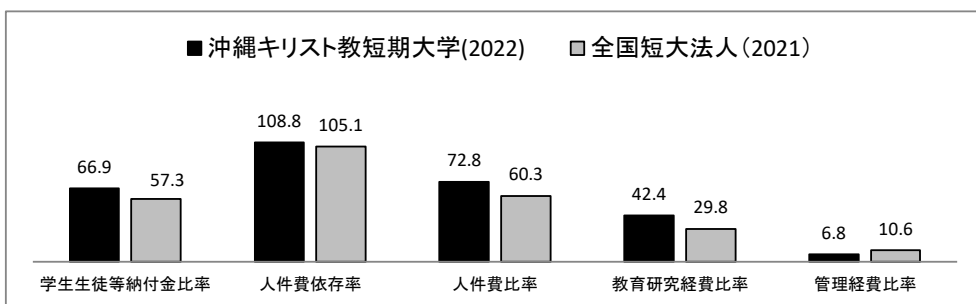
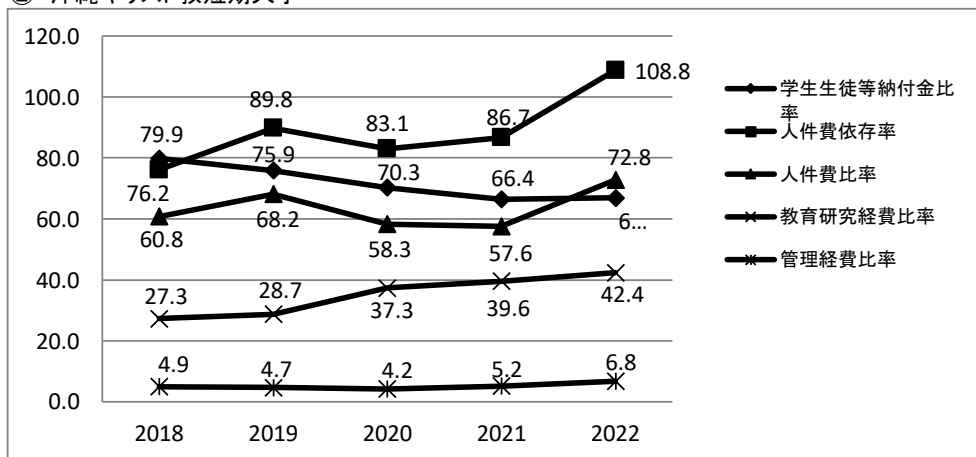
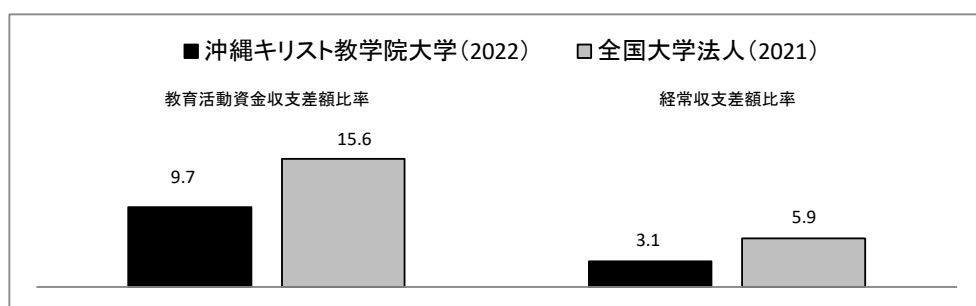
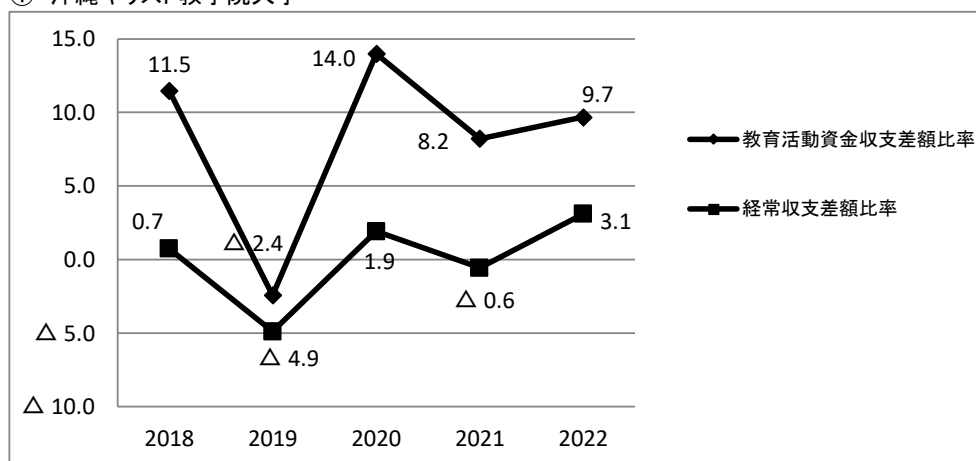


図3 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その2）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

